

平成30年度決算をお知らせ

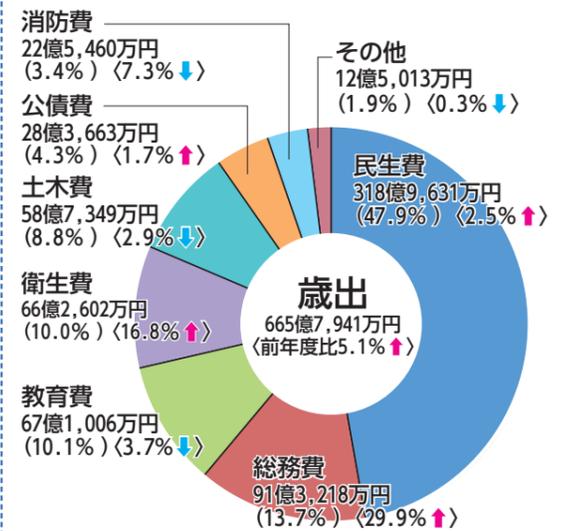
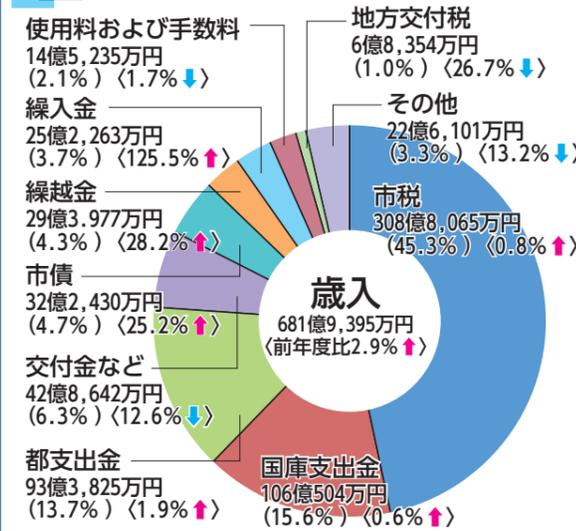
市では、市のお金がどのように使われているかを
知っていただくため、毎年2回(5月・11月)財政状
況の公表を行っています。広報今号では平成30年度
の決算状況をお知らせします。詳細は市HPをご覧ください。
財政課 ☎514・8076

平成30年度に実施した主な事業 ID 1007614

- 1. 参画と協働のまち…およそ1億1,000万円**
 - 男女平等社会の実現に向けた取り組み(日野市男女平等行動計画基礎調査準備、各種講座や啓発活動の実施)
 - 旭が丘地区センターにおける「たき火のようなあたたかいつながり」事業の展開
 - 日野市・立川市・三鷹市による住民情報システムの共同利用にむけた導入準備 など
- 2. 子どもが輝くまち…およそ18億8,000万円**
 - 保育園待機児童解消に向けた取り組みや一時保育事業の充実
 - 子育て環境の充実(放課後子ども教室「ひのち」専用室を併設した滝合小学童クラブの新設、夏休み期間の「なつひの」実施校の拡大)
 - 未来に向けた学びと育ちの基本構想(第3次学校教育基本構想)の策定、六小・二中のトイレ改修工事などの良好な教育環境の整備 など
- 3. 健やかでともに支えあうまち…およそ14億円**
 - (仮称)障害者差別解消推進条例の制定に向けた取り組み、障害福祉課の1階フロアへの移転
 - 日野ウオークフェスタの実施～浅川・多摩川沿いの遊歩道における“歩くきっかけ”づくり
 - 市立病院経営改善に向けた取り組み(第三者委員会の提案を受けた経営形態の見直し、新改革プランの計画的な実行など) など

- 4. 日野人・日野文化を育てるまち…およそ7,000万円**
 - 地域の特性を踏まえた移動図書館運営モデル事業、図書貸し出し管理システムの更新
 - 「桑ハウス」の保存活用に向けた取り組み
 - 新南平体育館建設事業～建設事業推進に向けた準備 など
- 5. 自然と調和した環境に優しいまち…およそ16億円**
 - 日野市・国分寺市・小金井市の市民による3市ごみ減量推進市民会議の発足・開催
 - プラスチック類資源化施設の建設
 - 北川原公園およびきたがわら地区広場の整備 など
- 6. 安全で安心して暮らせるまち…およそ10億5,000万円**
 - 本庁舎の免震化および長寿命化計画の推進
 - ブロック塀倒壊防止のための取り組みの推進
 - 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり～防災ハザードマップの作成 など
- 7. 地域の魅力を活かした活気あるまち…およそ26億9,000万円**
 - 「絶対に人に見せてはいけない職員手帳」の作成
 - 公共施設等総合管理計画に基づく重点エリアのモデルプラン(案)作成
 - まちづくりマスタープランの改定による目指すべきまちの将来像の検討
 - 重要な基盤整備である都市計画道路の整備(幹線市道 I-20号線、日3・4・24号線)
 - 地域公共交通総合連携計画の改定(利用実態調査、市民アンケートに基づいた新たな計画へ) など

一般会計



特別会計

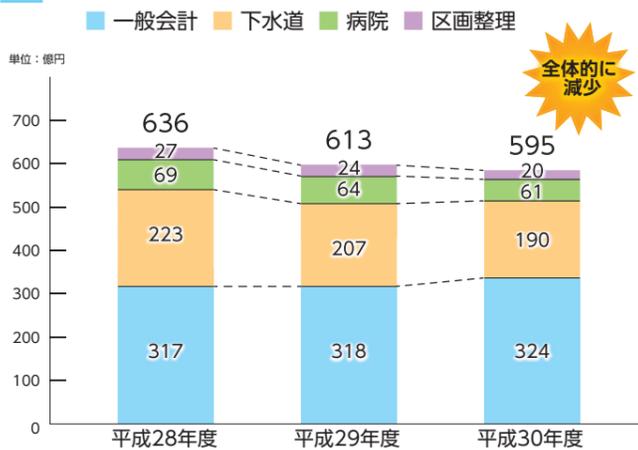
会計名	歳入(対前年度比)	歳出(対前年度比)
国民健康保険特別会計	165億4,562万円(14.3% ↓)	164億5,117万円(12.5% ↓)
土地区画整理事業特別会計	37億9,266万円(2.0% ↑)	36億1,769万円(4.8% ↑)
下水道事業特別会計	44億9,404万円(5.9% ↓)	44億2,485万円(5.8% ↓)
介護保険特別会計	134億4,803万円(4.2% ↑)	132億5,348万円(3.7% ↑)
後期高齢者医療特別会計	43億5,820万円(5.0% ↑)	43億3,187万円(6.6% ↑)
市立病院事業会計	89億1,914万円(1.3% ↓)	93億5,915万円(5.8% ↓)
合計	515億5,768万円(4.3% ↓)	514億3,821万円(4.3% ↓)

総額

会計名	歳入(対前年度比)	歳出(対前年度比)
一般会計	681億9,395万円(2.9% ↑)	665億7,941万円(5.1% ↑)
特別会計	515億5,768万円(4.3% ↓)	514億3,821万円(4.3% ↓)
総額	1,197億5,163万円(0.3% ↓)	1,180億1,762万円(0.8% ↑)

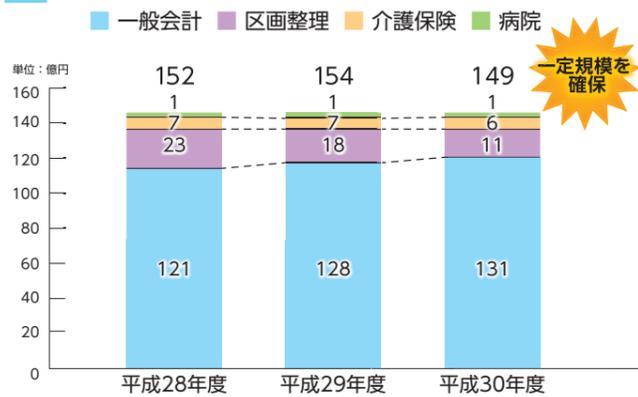
(注)金額は各欄ごとに1万円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

市債残高の状況(平成30年度末)



市債とは、学校の耐震化や道路整備など、その年度の税収だけでは予算措置できない多額の資金を必要とする事業を実施するため、国や銀行から借り入れるお金のことです。
将来世代へ引き継がれる資産に対し、必要な投資を行うため、特定財源などの確保とともに、基金とのバランスを考えながら、財源として活用しています。
また、返済の負担を抑え、平準化することで、新たな行政需要に配分できる財源の確保につながっています。
将来世代へ過度な負担を残さないよう、必要最小限の事業に対して、計画的な借り入れを行っており、その残高は全体的に減少しています。

基金残高の状況(平成30年度末)



基金とは、家計における「預貯金」に当たるもので、将来必要となる行政サービスの提供に備えた積立金です。
基金は、急激な税収の減などに対する年度間の調整機能や、予測ができない災害に備える機能を持っています。
平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画では、市内公共施設の老朽化などに伴う修繕や建て替えへの対策に、多額の更新等費用が見込まれており、計画的に資金を準備する必要があります。
また、いつ起こるか分からない災害に対し、緊急的に使用できる資金は基金しかありません。
これを受け、喫緊の行政課題や中長期的課題の解決、そして安定的な財政運営を行っていくため、一定規模での基金の積み立てが必要となっています。

基金・市有財産(平成30年度末)

土地	1,715,617㎡
建物	349,624㎡
公共施設建設基金	18億4,521万円
職員退職手当基金	13億3,471万円
財政調整基金	42億7,083万円
環境緑化基金	6億6,413万円
平和事業基金	1億円
パリアフリー事業推進基金	8,969万円
土地区画整理事業基金	11億603万円
介護給付費準備基金	5億8,304万円
市民体育施設整備基金	8億745万円
学校施設整備基金	8億175万円
減債基金	3億2,724万円
新選組関連資料収集基金	2,141万円
ごみ処理施設整備基金	27億9,500万円
福祉あんしん基金	1億1,164万円
病院整備基金	5,351万円
合計	149億1,164万円

※貸付基金を除く

歳出を市民1人当たりで見ると

市民1人当たり35万8,861円

民生費 高齢者や障害者などに対する社会福祉、児童福祉や生活保護のための費用 17万1,920円	総務費 庁舎管理、徴税、統計、選挙事務や戸籍、住民登録などに必要な費用 4万9,222円
教育費 小・中学校教育、社会教育、市民会館、公民館活動、スポーツ活動などの費用 3万6,167円	衛生費 ごみ処理、保健衛生、予防接種、環境衛生などの費用 3万5,714円
土木費 道路の新設・維持管理や公園整備、市営住宅の維持管理などの費用 3万1,658円	公債費 市債(市の借り入れたお金)の返済のための費用 1万5,290円
消防費 消防活動、災害対策などの費用 1万2,152円	その他 市議会運営、労働、農業、商工振興などの費用 6,738円

※市民1人当たりの金額は、平成31年3月31日現在の人口185,530人で算出